

モザンビーク 2014 年国政選挙に関するブリーフペーパー

～広範なる選挙不正とナカラ回廊開発/ProSAVANA 対象地域での野党の躍進～

2014 年 10 月 27 日現在

2014 年 10 月 15 日、5 度目の複数政党制総選挙（大統領・議会）がモザンビークで実施された。1992 年の和平合意後（FRELIMO 政府と RENAMO）に行われた第 1 回目選挙（1994 年）から第 3 回選挙（1999 年、2004 年）は、問題を含みながらも公正・民主的なものとして、国際的に高い評価がなされてきた。しかし、前回選挙（2009 年）については、政府・与党（FRELIMO）による不正が全国規模で行われ、国際的に憂慮する声が出された。和平合意後、一定程度の高い評価を得てきた同国政府によるガバナンスも、同じく 2009 年選挙前後、とりわけゲブーザ大統領の二期目以降に急速に悪化し、あらゆる国際機関の指標で、「民主制」「ガバナンス」の数値が下落し続けている¹。この背景には、鉱物資源への投資や援助が急増する中での汚職などの問題がある。2013 年 10 月に政府軍による最大野党 RENAMO の党首とその拠点で武力襲撃する事態となり、RENAMO によって和平合意が破棄され、全国各地で武力衝突が起こる中、国際的に憂慮される事態が継続していた²。その後、選挙直前に、両者による和平合意が調印され、RENAMO は選挙プロセスに復帰した。

2014 年選挙は、このような強権・軍事化を進める現政権への有権者の判断が示されるとともに、政府・与党の選挙への不正が改善されるかを含め、注目されてきた。ここでは、現地からの情報に基づき、2014 年選挙とナカラ回廊地域での結果について紹介する。なお、公式の選挙結果は未だ発表されておらず、ここでの結果は無効・白票と死票を除くものである。

1. EU 連合と米国政府による選挙プロセスへの憂慮声明

1.1. EU 連合による選挙における不公平と集計作業の不透明性の指摘

EU 連合は、10 月 17 日の声明で、選挙活動（キャンペーン）が野党にとって不利なものであり、各地で暴力行為が伴ったと総括した。とりわけ、次のように記している³。

「選挙活動中、FRELIMO 党は国の政府としての行政構造の活用、政府職員の動員、公用車の利用を行い、野党に対し政権与党として不公平な優位性を持ち、その結果として選挙プロセスを「公平な土俵」から逸脱させた。また同党は、警察の偏った対応の恩恵を受けた。選挙活動中、野党候補だけが投獄され、野党の集会やマーチは警察の警護を受けられないこともあった。」

10 月 21 日には、集計の混乱と遅れ、選挙管理委員会による国民への説明の欠如、EU 選挙監視団の集計所からの閉出し（ザンベジア州とカーボデルガード州）が、法律によって定められた全選挙プロセスの透明性と健全性を危うくしていると指摘し、改善を求める声明を発表した⁴。

1.2. 米国政府による不公平な選挙プロセスや不透明な現状に憂慮声明

同じ 10 月 21 日には、米国政府も憂慮声明を出し、厳密な集計を呼びかけた⁵。

「モザンビーク市民社会、政党、米国大使館、国際機関の監視員らは、メディアへの不公平なアクセス、国家資源の濫用、消えた投票記録や資材、無効票、投票所の開所の遅れなどについて、大いなる憂慮を表明する。（中略）米国は、全てのステークホルダーに対し、選挙法に示されたメカニズムに基づき問題を解決すること、全ての選挙への異議申し立てについて適切なる機関が調査を行いこれに応えること、同時に政治的自由を拡大し、公民権を擁護するために尽力することを呼びかける。（中略）現在国家選挙管理委員会（CNE）が票集計を行っているが、我々は郡レベルの集計において結果を変えようとする不正が生じていることを認識する。（後略）」

なお、日本政府は、昨年末の武力衝突時と同様、声明などを発表していない⁶。

2. 不正に関する情報

その他、現地メディアや独立選挙監視団や市民社会は、選挙不正を詳細に報告している。以上の EU 連合・米国政府が指摘したもの以外を列挙する。ごく一部を除きすべて与党 FRELIMO とその大統領候補を利する内容となっている。これらの不正は、とくに 2008 年地方都市選挙・2009 年選挙で顕著になったが、本選挙では、前回選挙よりもその度合い・広がりにおいて深刻である。

- 1) 野党の選挙集会への与党支持者らによる妨害（警察の黙認）
- 2) 選挙活動中・投票日・開票時における野党関係者の投獄・警察の発砲
- 3) 野党の強い地域での投票所の閉鎖、開所の遅れや早い撤収
- 4) 与党・候補に印を付けた投票用紙の投票箱への事後投函（約 10 万票、投票箱の 5%）
- 5) 各投票所での開票結果用紙の差し替え
- 6) 大量の無効票の存在（70 万票）が示す、野党票の無効化の可能性
- 7) 投票箱・無効票・開票結果の喪失（一部焼却）

不正は、与党が完全に掌握している地域（ガザ州）もしくは野党が強い地域（ソファラ州、ザンベジア州、ナンブーラ州、テテ州）で政府与党が統制を強める郡で行われる傾向が明らかになっている⁷。

3. 選挙結果（全国・ナカラ回廊開発/ProSAVANA 事業対象州）









3.1. 全国結果～与党勝利と野党の躍進

現段階での非公式結果では、野党が躍進したが、与党候補と FRELIMO の勝利（単独過半数）となっている。ただし、選挙管理委員会が検討中の無効票 70 万票や白票で変動する可能性があるとともに、以上の大規模不正による影響を鑑みると、有権者の意思が正確に反映されているか留意が必要である。

| 大統領選挙 | | 議会選挙 | |
|-----------------------------|------|-----------------------------------|------------|
| F. Nyusi (FRELIMO) 56.78% | | FRELIMO 57.06% 140 議席 (前回 191 議席) | |
| A. Dhlakama (RENAMO) 36.77% | 野党合計 | RENAMO 33.84% 89 議席 (前回 51 議席) | 野党合計 |
| D. Simango (MDM) 6.44% | 42% | MDM 9.10% 19 議席 (前回 8 議席) | 42% 118 議席 |

3.2. ナカラ回廊開発/ProSAVANA 事業対象州の結果～野党勝利・与党への根強い不満

投資が相次ぎ、日本政府や企業が注目するナカラ回廊地域は、与党による不正がとくに深刻な問題となって報告されているが、大統領選では、野党・候補が与党・候補を上回る得票率を獲得した他、議会選挙でも野党が与党に勝利・引き分けている⁸。この地域での、現政府・与党への民衆の不満の根強さが示された結果となった。

| | 大統領選挙 | | 議会選挙 | |
|--------|--|--------------|--|---------------|
| | 野党 | 与党 | 野党 | 与党 |
| ナンブーラ州 | Dhlakama 49.46% Simango 5.87%  | Nyusi 44.66% | RENAMO 21 議席 MDM 4 議席  | FRELIMO 22 議席 |
| ザンベジア州 | Dhlakama 52.30% Simango 8.34%  | Nyusi 39.36% | RENAMO 22 議席 MDM 5 議席  | FRELIMO 18 議席 |
| テテ州 | Dhlakama 49.22% Simango 4.35%  | Nyusi 46.43% | RENAMO 10 議席 MDM 1 議席  | FRELIMO 11 議席 |
| ニアサ州 | Dhlakama 44.5% Simango 7.11%  | Nyusi 48.39% | RENAMO 6 議席 MDM 1 議席  | FRELIMO 7 議席 |

¹ NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会（2014 年 7 月 25 日）NGO 側配布資料。しかし、同協議会で外務省側は、「欧米の高い基準では 100%満足できないかもしれないが、一生懸命努力している」とし、2009 年以降際立ってガバナンスや民主制が悪化している実情が把握されていないことが明らかになった。http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/oda_seikyoku_14_1.html

² 詳細：緊急勉強会(2013 年 12 月 6 日)配布資料・記録 <http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/blog-entry-62.html>

³ http://www.eucom.eu/files/pressreleases/english/eucom_preliminarystatement_en.pdf

⁴ <http://www.eucom.eu/files/pressreleases/english/euconcernedwithtabulationdelays.pdf>

⁵ <https://mozambique2-pt.cms.getusinfo.com/eleicoes.html>

⁶ この事態を受けて、米国・EU 連合・国連・ブラジル・カトリック教会などは、政府の武力攻撃に憂慮する声明を直ちに出したが、日本は、中国・インドと同様、声明を発表しなかった。

⁷ 以上の不正の報告については次：現地ガバナンス監視機関の CPI と人権リーグによる選挙管理委員会への公開書簡（2014 年 10 月 15 日）：<http://www.cip.org.mz/article.asp?sub=dadv&docno=331> 和平合意時より発行されている Mozambique Political Process Bulletin は、モザンビーク内外のジャーナリスト・市民社会関係者 150 名の協力によって「2014 年国政選挙特集」を報じている。この分析も、同誌によるもの。<http://www.open.ac.uk/technology/mozambique/national-elections-2014-newsletters-0>

⁸ Mozambique Political Process Bulletin 71 号（2014 年 10 月 23 日発行）